

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐島 夏生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,074,709	6,566,983	12,837,458
経常利益 (千円)	194,341	445,446	291,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	361,721	344,383	474,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,988	362,823	180,488
純資産額 (千円)	7,731,598	7,949,586	7,690,653
総資産額 (千円)	12,549,446	12,703,290	12,551,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.82	10.44	14.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	62.6	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,594	696,833	50,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,761	91,885	242,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,964	215,675	418,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,725,076	4,697,156	4,312,452

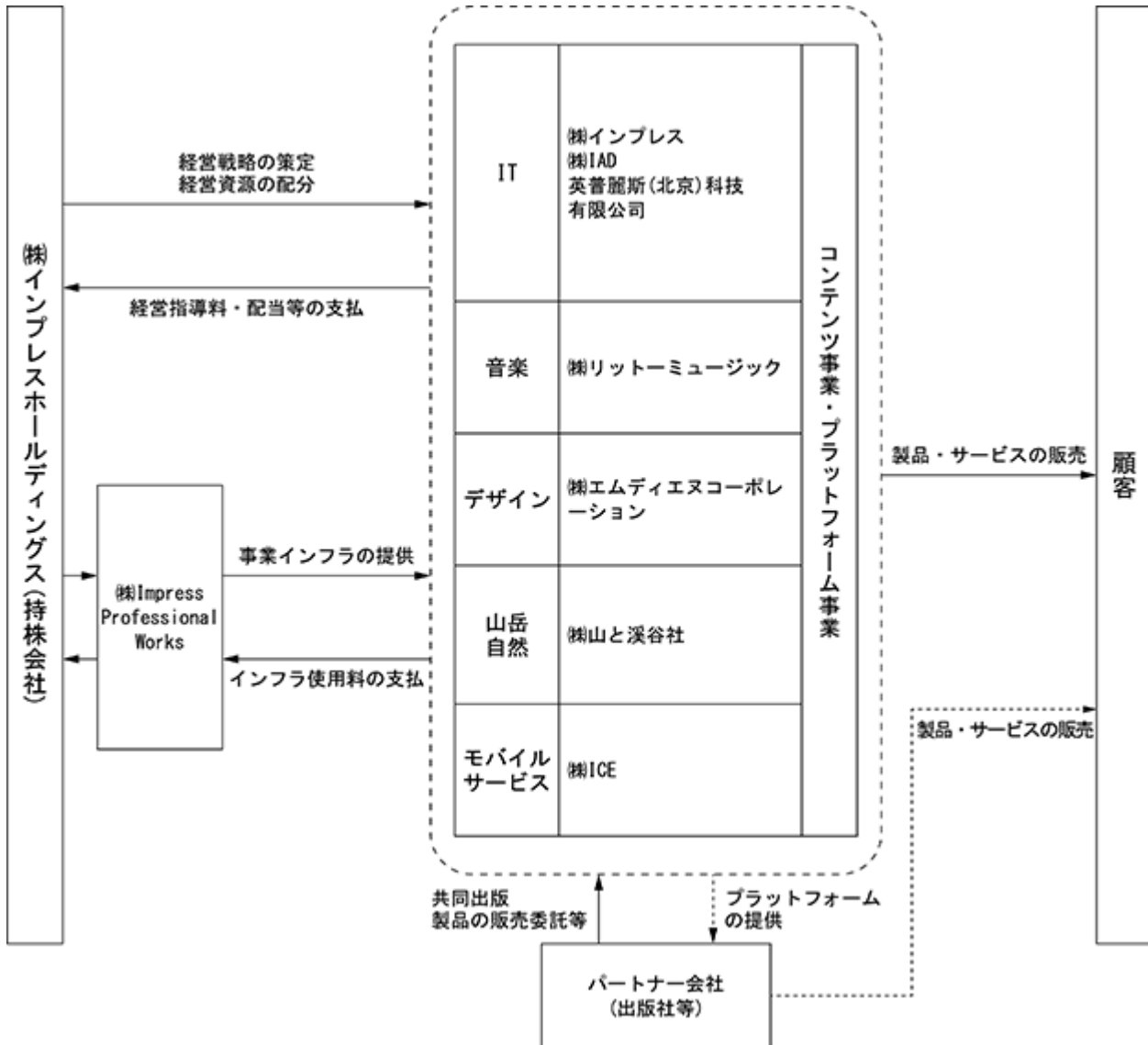
回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.94	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド (株)天夢人 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売・物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金の回収が進んだものの有利子負債の返済等により現金及び預金の増加は限定的でありましたが、季節変動要因により商品及び製品や仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し12,703百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済等により、107百万円減少し4,753百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、258百万円増加し7,949百万円となりました。

自己資本は7,949百万円となり、自己資本比率は62.6%と前連結会計年度末（61.3%）と比べ1.3ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、雑誌事業の減収やアジア市場向けを中心に受託案件が減少したものの、音楽アーティスト関連やIT関連のムック本の販売や刊行点数の増加等による書籍販売の増収に加え、ネットメディアやターゲットメディアと連携したイベント・セミナー、広告収入が好調に推移し、コンテンツ事業の売上高は、前期（5,207百万円）に比べ6.8%増加し5,562百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業、著者向けPOD（プリントオンデマンド）出版プラットフォーム事業が拡大し、売上高が前期（943百万円）に比べ13.1%増加し、1,067百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（6,074百万円）に比べ8.1%（492百万円）増加し、6,566百万円となりました。営業利益につきましては、増収と収益性の改善により、前年同期（171百万円）に比べ237百万円増加し、408百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期（194百万円）に比べ251百万円増加し、445百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期に発生した投資有価証券売却益の計上等の影響により、前年同期（361百万円）に比べ17百万円減少し、344百万円となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントにつきましては、アジア及び国内市場向け受託案件の減少や一部雑誌の季刊化の影響等により雑誌事業が減収となったものの、刊行点数の増加やパソコン／プログラミング関連の入門書等が好調だったことにより書籍及びムック販売が増加、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<https://www.watch.impress.co.jp/>）の広告収入の増加に加え、ネットメディアやターゲットメディアと連携したイベント・セミナーも好調に推移したことで、コンテンツ事業の売上高は前期（2,397百万円）に比べ12.1%増加し、2,688百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調であったことにより、売上高は前期（74百万円）に比べ5.4%増加し、79百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,472百万円）比11.9%増の2,767百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善により、前年同期（105百万円）と比べ134百万円増加し、239百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントにつきましては、刊行点数の減少等による書籍販売の減少や雑誌事業の減収、前期に音楽アーティスト関連の大型受託案件があった影響によりソリューションの売上高の減少はあったものの、音楽アーティスト関連のムック本の出荷が好調であったことにより、コンテンツ事業の売上高は前期（709百万円）に比べ9.3%増加し、775百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」（<https://www.digimart.net/>）における楽器店からの決済サービス収入の増加により、売上高は前期（138百万円）に比べ7.7%増加し、148百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（847百万円）比9.0%増の924百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善及び販売管理費の削減により、前年同期（34百万円の損失）と比べ45百万円増加し、11百万円となりました。

c. デザイン

デザインセグメントにつきましては、雑誌の休刊による雑誌事業の減収を、大型季節商品であるカレンダーの刊行点数増加による出荷増で補い、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（456百万円）比2.1%増の466百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前年同期（21百万円）と比べ15百万円増加し、37百万円となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍の販売の増加に加え、狩猟やキャンプ等を扱ったムック本の出荷が好調であったものの、前期の創刊1000号記念の影響等で雑誌事業が減収、また刊行遅れの影響等により書籍販売が減少し、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,057百万円）比3.2%減の1,023百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善や販売管理費の削減により、前年同期（117百万円）と比べ21百万円増加し、139百万円となりました。

e. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、新規コンテンツの投入の遅れにより電子書籍の販売が減少し、コンテンツ事業の売上高は前期（158百万円）と比べ14.9%減少し、134百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの増収により、売上高は前期（670百万円）と比べ13.1%増加し759百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（828百万円）比7.8%増の893百万円となりました。セグメント利益では、人材強化に伴う人件費が増加したものの増収により、前年同期（92百万円）と比べ10百万円増加し、103百万円となりました。

f. その他

その他セグメントにつきましては、前期に行った㈱近代科学社の決算期変更による書籍販売減少の影響はあったものの、Web制作・運用等の受託案件の増加や著書向けPOD出版プラットフォームサービスの登録者数の拡大に加え、旅・鉄道関連書籍や書籍レーベル「立東舎」の書籍の販売が好調であったことにより、売上高は前年同期（508百万円）比9.4%増の556百万円となりました。セグメント利益では、増収と販売管理費の削減により、前年同期（9百万円の損失）と比べ27百万円増加し、18百万円となりました。

g. 全社

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入やグループ内手数料の増加等により、前年同期(676百万円)比16.6%増の788百万円となりました。セグメント利益では、人件費の増加はあったものの増収により、前年同期(41百万円の損失)と比べ51百万円増加し、10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因によるたな卸資産の増加286百万円による資金の減少(前年同期比13百万円の増加)はあったものの、税金等調整前四半期純利益445百万円の計上(前年同期比17百万円の減少)や売上債権の回収による資金の増加540百万円(前年同期比157百万円の増加)、仕入債務が95百万円増加(前年同期比110百万円の増加)したことと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは696百万円の資金を獲得しております。(前年同期比483百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、91百万円の資金が減少しております。なお、前年同期に発生した満期保有目的債券の償還や投資有価証の売却による収入の影響により、前年同期と比べ大幅に減少しております。(前年同期比565百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により115百万円の資金が減少(前年同期比148百万円の増加)し、加えて配当金の支払98百万円(前年同期比15百万円の減少)等により、215百万円の資金が減少しております。(前年同期比185百万円の増加)

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ27百万円の資金が減少し、4,697百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		37,371,500		5,341,021		8,888

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	28.34
塚本 慶一郎	東京都港区	7,413,200	22.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,203,900	3.65
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	922,200	2.79
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1-3-2-6	403,700	1.22
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	271,720	0.82
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	252,600	0.77
唐島 夏生	東京都大田区	228,358	0.69
土田 米一	東京都世田谷区	185,829	0.56
ちばぎん証券(株)	千葉県千葉市中央区中央2-5-1	185,000	0.56
計		20,416,507	61.88

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2019年9月30日現在6,613,200株)を含めて表記しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式 4,376,399株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,376,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,804,200	328,042	
単元未満株式	普通株式 191,000		
発行済株式総数	37,371,500		
総株主の議決権		328,042	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	4,376,300	-	4,376,300	11.71
計		4,376,300	-	4,376,300	11.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,452	4,697,156
受取手形及び売掛金	4,363,842	3,816,322
有価証券	100,000	300,000
商品及び製品	1,115,866	1,164,493
仕掛品	111,127	349,067
その他	376,187	422,937
返品債権特別勘定	15,100	22,100
貸倒引当金	23,545	46,761
流動資産合計	10,340,831	10,681,115
固定資産		
有形固定資産	392,828	405,582
無形固定資産		
ソフトウェア	145,014	147,170
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	159,460	161,615
投資その他の資産		
投資有価証券	891,972	718,506
破産更生債権等	43,779	-
繰延税金資産	293,374	257,691
その他	473,284	478,778
貸倒引当金	43,779	-
投資その他の資産合計	1,658,631	1,454,976
固定資産合計	2,210,920	2,022,174
資産合計	12,551,751	12,703,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,248	1,569,159
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	185,651	114,253
未払法人税等	66,605	113,725
賞与引当金	204,840	146,615
返品調整引当金	172,406	162,841
その他	1,065,627	920,858
流動負債合計	3,442,378	3,377,453
固定負債		
長期借入金	137,500	93,750
退職給付に係る負債	1,128,985	1,165,073
長期未払金	104,242	104,242
繰延税金負債	45,874	11,412
その他	2,117	1,772
固定負債合計	1,418,719	1,376,250
負債合計	4,861,097	4,753,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,667,914	1,667,861
利益剰余金	1,403,122	1,645,580
自己株式	780,804	781,132
株主資本合計	7,631,253	7,873,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,814	106,582
為替換算調整勘定	49,470	50,519
退職給付に係る調整累計額	95,467	80,845
その他の包括利益累計額合計	57,817	76,256
非支配株主持分	1,582	-
純資産合計	7,690,653	7,949,586
負債純資産合計	12,551,751	12,703,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,074,709	6,566,983
売上原価	3,717,877	3,972,636
売上総利益	2,356,831	2,594,346
返品調整引当金戻入額	-	2,565
返品調整引当金繰入額	14,736	-
差引売上総利益	2,342,095	2,596,912
販売費及び一般管理費	2,170,623	2,188,351
営業利益	171,472	408,560
営業外収益		
受取利息	267	749
受取配当金	1,691	835
持分法による投資利益	29,769	31,666
その他	4,102	6,799
営業外収益合計	35,829	40,050
営業外費用		
支払利息	2,968	2,120
為替差損	583	254
支払手数料	-	750
出資金運用損	6,104	-
その他	3,303	39
営業外費用合計	12,960	3,164
経常利益	194,341	445,446
特別利益		
投資有価証券売却益	254,199	-
新株予約権戻入益	14,704	-
特別利益合計	268,904	-
税金等調整前四半期純利益	463,245	445,446
法人税、住民税及び事業税	101,149	102,593
法人税等調整額	418	1,530
法人税等合計	100,731	101,063
四半期純利益	362,514	344,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	793	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,721	344,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	362,514	344,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,004	2,768
為替換算調整勘定	2,884	1,048
退職給付に係る調整額	15,363	14,622
その他の包括利益合計	209,525	18,439
四半期包括利益	152,988	362,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,195	362,823
非支配株主に係る四半期包括利益	793	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,245	445,446
減価償却費	72,935	55,823
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,479	36,088
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	15,781	16,152
賞与引当金の増減額(は減少)	35,052	58,159
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,236	9,565
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	8,500	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,105	39,563
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	43,779
受取利息及び受取配当金	1,958	1,584
支払利息	2,968	2,120
持分法による投資損益(は益)	29,769	31,666
為替差損益(は益)	207	6
投資有価証券売却損益(は益)	254,199	-
新株予約権戻入益	14,704	-
売上債権の増減額(は増加)	383,285	540,815
たな卸資産の増減額(は増加)	300,292	286,648
仕入債務の増減額(は減少)	15,638	95,312
長期未払金の増減額(は減少)	3,122	-
その他	39,884	49,667
小計	292,952	765,675
利息及び配当金の受取額	21,540	21,050
利息の支払額	2,888	2,347
法人税等の還付額	2,179	304
法人税等の支払額	100,190	87,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,594	696,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,963	46,751
無形固定資産の取得による支出	40,734	26,777
投資有価証券の取得による支出	300	298
投資有価証券の売却による収入	263,285	-
関係会社株式の取得による支出	24,500	10,071
敷金及び保証金の差入による支出	7,359	5,956
敷金及び保証金の解約による収入	594	970
貸付金の回収による収入	258	-
その他	7,518	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,761	91,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	-
長期借入金の返済による支出	114,126	115,148
自己株式の取得による支出	53,787	327
配当金の支払額	82,711	98,204
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,650
その他	338	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,964	215,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,599	379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283,791	388,894
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,747	4,312,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,537	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,725,076	4,697,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	5,386千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	706,405千円	701,185千円
賞与引当金繰入額	61,217千円	64,161千円
退職給付費用	31,596千円	31,652千円
貸倒引当金繰入額	11,161千円	620千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当支払額

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	83,398千円
1株当たり配当額	2.50円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当支払額

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,992千円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,472,928	847,734	456,439	1,057,252	828,946	5,663,301	508,411	97,004	6,074,709
セグメント利益又は セグメント損失 ()	105,929	34,283	21,987	117,680	92,895	304,210	9,086	123,651	171,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 123,651千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 97,004千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 706,765千円、セグメント間の営業費用の取引消去680,118千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,767,374	924,266	466,053	1,023,303	893,689	6,074,687	556,348	64,052	6,566,983
セグメント利益	239,998	11,594	37,482	139,321	103,835	532,233	18,687	142,360	408,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 142,360千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 64,052千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 768,858千円、セグメント間の営業費用の取引消去690,550千円が含まれております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円82銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	361,721	344,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	361,721	344,383
普通株式の期中平均株式数(株)	33,427,844	32,996,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	祥 且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。